

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	4,096,878	3,889,686	16,121,728
経常利益 (千円)	301,647	267,230	969,940
四半期(当期)純利益 (千円)	181,726	145,838	549,115
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	176,897	147,948	562,236
純資産額 (千円)	8,351,631	8,726,061	8,621,189
総資産額 (千円)	11,374,155	11,372,523	11,876,084
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.91	18.62	69.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.4	76.7	72.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策や金融緩和政策により、円安、株高傾向に推移し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済減速、欧州の景気後退の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、3,889百万円と前年同四半期と比べ207百万円（5.1%）の減収となりました。

また損益面では、L Pガス出荷量の減少及び産業ガス、機材の売上低迷により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べ僅かに増加した結果、営業利益は、252百万円と前年同四半期と比べ33百万円（11.8%）の減益となりました。営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、267百万円と前年同四半期と比べ34百万円（11.4%）の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、145百万円と前年同四半期と比べ35百万円（19.7%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、L Pガス出荷量の減少及び仕入価格に連動した販売単価の下落により、売上高は、3,205百万円と、前年同四半期と比べ173百万円（5.1%）の減収となりました。L Pガス出荷量の低迷に伴う売上総利益の減少により、セグメント利益（営業利益）は、267百万円と前年同四半期と比べ34百万円（11.6%）の減益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数の増加に伴う販売数量の増加により、売上高は、261百万円と前年同四半期と比べ11百万円（4.7%）の増収となりました。販売数量の増加に伴い売上総利益は増加しましたが、ユーザー獲得及びアクアサーバー購入等の販売費が増加しましたので、セグメント損失（営業損失）は、12百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売が好調でしたが、産業ガス及び機材の売上が伸び悩み、売上高は、423百万円と前年同四半期と比べ45百万円（9.6%）の減収となりました。産業ガス、機材の売上総利益の減少及び酸素濃縮器（在宅酸素療法）、CPAP装置（睡眠時無呼吸症候群治療）等の在宅医療機器の投資の増加により、セグメント損失（営業損失）は、3百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力商品のLPガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、LPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万4千軒のLPガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、ユーザー件数増加のため、のれんの買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器のレンタル事業の更なる拡大を推進します。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるLPガスの販売環境は、人口減に伴う需要の減少や都市ガスエリアへの人口シフト、他燃料との競合、円安進行による原料価格の上昇といった厳しい状況に変わりはありません。

こうした環境のもと、収益拡大を図り、企業価値向上に努めるための基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 各事業部門における取扱商材・事業の選択と拡充を図ります。
2. 製造・供給・保安・販売における物流組織の明確な体制の確立を図ります。
3. 販売・保安・衛生・管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) LPガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからLPガスへの燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。
- (2) 住宅設備部門では、エコウィル・太陽光発電システムの販売拡大、リフォーム事業の拡大に努めます。
- (3) 人材育成による保安管理技術の向上、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

< アクア事業 >

- (1) 顧客拡大に向けて全社的な取り組み強化、事業店開拓による取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 特に、首都圏における営業拡大と山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

< 医療・産業ガス事業 >

- (1) 充填工場建設による医療・産業ガスの供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。
- (2) 在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。
- (3) 産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

なお、当期は1株当たり2円の増配を予定しております。業績の進展や投資状況を総合的に勘案しながら、引き続き株主還元を努め企業価値を高めてまいりたいと存じます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,100	78,271	
単元未満株式	普通株式 3,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,271	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	215,900		215,900	2.68
計		215,900		215,900	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,856	3,359,128
受取手形及び売掛金	1 2,718,264	1 2,114,771
商品及び製品	422,406	441,806
繰延税金資産	98,130	47,433
その他	558,882	639,312
貸倒引当金	14,124	10,923
流動資産合計	7,014,415	6,591,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,718	924,658
機械装置及び運搬具（純額）	744,447	717,675
土地	1,686,577	1,686,577
リース資産（純額）	128,326	128,109
その他（純額）	240,328	241,320
有形固定資産合計	3,740,398	3,698,340
無形固定資産		
のれん	542,819	516,040
その他	57,246	52,929
無形固定資産合計	600,066	568,970
投資その他の資産		
投資有価証券	278,010	277,518
関係会社株式	8,200	8,200
その他	245,905	238,813
貸倒引当金	10,913	10,848
投資その他の資産合計	521,203	513,684
固定資産合計	4,861,668	4,780,994
資産合計	11,876,084	11,372,523

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925,316	1,513,802
短期借入金	-	90,000
リース債務	48,070	47,669
未払法人税等	285,015	67,157
役員賞与引当金	30,700	6,000
その他	517,294	456,806
流動負債合計	2,806,396	2,181,435
固定負債		
長期未払金	83,234	83,609
リース債務	86,672	86,845
繰延税金負債	62,065	63,348
役員退職慰労引当金	161,067	175,894
その他	55,459	55,329
固定負債合計	448,498	465,026
負債合計	3,254,895	2,646,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,669,982	6,772,753
自己株式	144,716	144,724
株主資本合計	8,581,738	8,684,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,451	41,560
その他の包括利益累計額合計	39,451	41,560
純資産合計	8,621,189	8,726,061
負債純資産合計	11,876,084	11,372,523

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,096,878	3,889,686
売上原価	2,567,682	2,393,432
売上総利益	1,529,196	1,496,254
販売費及び一般管理費	1,243,309	1,244,114
営業利益	285,887	252,139
営業外収益		
受取利息	539	484
受取配当金	5,658	5,457
受取賃貸料	4,182	4,172
その他	6,536	5,770
営業外収益合計	16,916	15,885
営業外費用		
支払利息	215	208
売上割引	445	254
不動産賃貸費用	343	327
その他	152	4
営業外費用合計	1,156	794
経常利益	301,647	267,230
特別利益		
固定資産売却益	4,413	446
特別利益合計	4,413	446
特別損失		
固定資産除売却損	841	1,612
投資有価証券評価損	-	3,767
特別損失合計	841	5,380
税金等調整前四半期純利益	305,219	262,297
法人税、住民税及び事業税	80,057	65,644
法人税等調整額	43,435	50,814
法人税等合計	123,492	116,458
少数株主損益調整前四半期純利益	181,726	145,838
四半期純利益	181,726	145,838
少数株主損益調整前四半期純利益	181,726	145,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,828	2,109
その他の包括利益合計	4,828	2,109
四半期包括利益	176,897	147,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,897	147,948

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	39,501千円	47,635千円
支払手形	216,227 "	170,649 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	111,761千円	105,967千円
のれんの償却額	47,413 "	43,131 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,067	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,379,133	249,554	468,191	4,096,878		4,096,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,379,133	249,554	468,191	4,096,878		4,096,878
セグメント利益又は損失()	302,329	14,067	2,375	285,887		285,887

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,205,276	261,319	423,089	3,889,686		3,889,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,205,276	261,319	423,089	3,889,686		3,889,686
セグメント利益又は損失()	267,360	12,210	3,011	252,139		252,139

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円91銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,726	145,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,726	145,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,931	7,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。